

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱15 幼児期の教育の充実を図る

取組36	質の高い幼児期の教育の推進	担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、(知)私学・子育て支援課
------	---------------	-----	-----------------------------------

○幼児教育施設で質の高い教育が可能となるように、「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」の活用を推進するとともに、保育者の資質向上のための参加しやすく質の高い研修を実施します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新任幼稚園教諭研修会や群馬県幼稚園教育課程等研究協議会等で、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用について周知した。 ・協議会の共通協議主題として、「『幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会』における議論等を踏まえ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進」について協議した。 ・基幹研修「幼稚園等新規採用教員研修」「幼稚園等3年目経験者研修」「幼稚園等5年経験者研修」を実施した。 ・夕やけ保育研修会の実施した。 ・幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一社)群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託) ・保育士、保育教諭、子育て支援員、認可外保育施設職員等を対象とした資質向上のための研修を開催した(7事業、のべ52日、2,984人)。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に実施した県の幼児期の教育及び保育の実態調査において、約6割の幼児教育施設が「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」を活用した質の高い保育・教育を実践することができた。 ・協議により、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けて、各幼児教育施設での取組を共有し、今後の取組を促すことができた。 ・基幹研修等において「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」を活用し研修を実施することができた。 ・「乳幼児の発達の理解と保育」「気になる幼児の理解と支援」「特別講演会」等の内容で夕やけ保育研修会を年6回開催した。オンラインの開催により、県内全域から参加者を募ることができた。 ・コロナ禍においても動画配信などを取り入れ、計画していた全ての研修を実施することができた。 ・集合研修、オンライン研修を取り入れ、参加者にとって受講しやすい体制で進めることができた。 ・保育のICT化や医療的ケア児といった、保育現場の現状にあわせた研修を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内すべての幼児教育施設の課題、実態等を踏まえ、さらなる保育の質の向上のため、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用推進に努めるとともに、専門家による講演や協議等質の高い研修を実施する。 ・幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。 ・資質向上とともに、処遇改善にもつながる研修機会(教育・保育のキャリアアップ研修)を継続的に提供していく必要がある。

○幼児教育施設のニーズに応じた研修が実施できるように、各幼児教育施設の研修の支援を行います。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県幼稚園教育課程等研究協議会において、文部科学省幼児教育調査官を招き、「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について」を演題に講演いただいたり、参加者が互いに実践を発表し合う場を設けたりした。 ・保育アドバイザーを幼児教育施設等へ41回派遣し、744名の参加を得ることができた。 ・幼稚園・認定こども園の新規採用研修を実施した。 (一社)群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見からの講話や先進的な取組から学ぶ機会となり、日々の保育の充実につながった。 ・協議において、園課題を踏まえた保育の改善や園内研修の充実に向け、幼児教育施設の園長を指導助言者とし、具体的な指導助言をしていただくことができた。 ・園課題を踏まえた保育の改善や園内研修の充実に向け、具体的な指導助言をすることができた。 ・オンライン開催や動画配信等の併用することで、コロナの影響を最小限に抑えることができた。 ・幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園における教育の質を向上させるため、今後も県内各幼児教育施設のニーズを捉え、現場で役に立つ研修を実施していきたい。 ・ニーズに応じた研修ができるよう、保育アドバイザーと連携協働していく必要がある。 ・幼稚園における教育の質を向上されるため、引き続き研修を実施する必要がある。

○子どもの学びの連続性を保障するための幼児教育施設と小学校との連携・接続を推進します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の中で、小学校教育との円滑な接続における具体的な実践事例を取り上げ、学校訪問などの際、連携、接続について推進していくよう促した。 ・「『就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン』推進会議」において、「幼児教育と小学校教育との円滑な接続」を取り上げ、協議を実施した。 ・調査研究「幼保こ小の連携・接続に関する実態調査」を基に令和2年度末に作成したリーフレット「幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続に向けて」を県内幼児教育施設及び小学校へ周知し積極的な活用を働きかけた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり連携の機会は減少傾向ではあるが、各園所で人数や場等を工夫しながら保育者と小学校教員が連携して架け橋期の円滑な接続を図っている。 ・推進会議における、有識者や幼児教育施設園長、小学校長、県関係各課による協議により、幼小が連携した取組を実施する上での課題が明らかになった。 ・リーフレット「幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続に向けて」の活用を促進するための参考資料をセンターWebページで公開し、活用を働きかけた。 ・幼児教育センター指導主事が、保育アドバイザーとして7園（11回）に訪問し、資料の活用を直接指導することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の連携について、各市町村、各小学校区により取組に差がある。県幼稚園教育課程等研究協議会等にできるだけ多くの幼児教育施設、また、小学校にも参加してもらい、互いの教育・保育について理解を深めてもらう機会を設けたり、県指導主事会議等で、市町村教育委員会に対し、幼保小連携の取組例を紹介し、積極的に取り組んでもらえるよう働きかけたりする。 ・小学校教員等へリーフレットや資料の活用を更に促していく必要がある。

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。【取組37後掲】	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトークン」を学校や公民館等で121回実施した。（参加者数3,312人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあっても実施方法を工夫しながら「ワクワク子育てトークン」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、社会教育主事をファシリテーターとした講座の実施依頼があり、就学時健康診断やPTAセミナー等、保護者が多く集まる機会に学習の機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を十分する中で、実施方法を臨機応変に考え、実践する体制を構築する必要がある。 ※状況によっては、オンラインで実施するなど、プログラムの活用について確認を行う。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。【取組37後掲】	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村に対して子ども・子育て支援交付金を支給し、以下の事業が円滑に実施されるよう支援した。 ①利用者支援事業：子ども・子育てに関する総合相談窓口の設置 ②地域子育て支援拠点事業：子育て中の親子が相互の交流を行う場所を設置
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・（利用者支援事業）子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ・（地域子育て支援拠点事業）交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象家庭が少ない山間部等で実施計画がない町村もあるため、地域の需要も勘案しながら、引き続き設置に向けた働きかけを行う必要がある。

施策の柱15における指標の状況、令和5年度の方向

指標の状況

指標		策定時		目標値	2023.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
小学校教育との円滑な接続を図るために、保育者と小学校教員が連携※を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合								
※連携								
県内全幼児教育施設を対象とした以下の3項目全てに取り組んでいることをいう。		65.0%	2017	80.0%	29.5%	2022	-236.7%	連携内容のうち、①は88%、②は40%、③は76%の幼児教育施設で取り組まれているが、3項目全てに取り組んでいる施設は策定時を大きく下回っている。 ②については、今まで実施していても、新型コロナウイルスの影響により、実施を差し控えた学校が多いことが要因の一つであると考え。研修等による啓発に加え、オンラインの活用や参加人数の限定等の工夫により実施を進めるよう指導助言していく。
①園所での生活の様子や育まれた資質・能力について等の就学前の情報交換								
②園所の保育者による小学校の授業参観								
③教育課程（全体的な計画）の接続についての研修や検討								

令和5年度の方向

- ・ 幼保小の連携がより一層推進されるよう、県指導主事会議や県幼稚園教育課程等研究協議会等において「幼保小の架け橋プログラム」の周知を図り、取組を促す。
- ・ 保育者による小学校の授業参観について、オンラインの活用や参加人数の制限等工夫しながらできるだけ実施するよう指導主事会議等で各市町村へ伝達し、各校へ働きかける。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱16 家庭教育支援を推進する

取組37	市町村や民間団体等との連携・協働による家庭教育支援の推進
担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、(知)私学・子育て支援課、(知)児童福祉・青少年課

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館で121回実施した。 ・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを25回派遣した（保護者724名の参加）。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、コロナ禍にあっても実施依頼があり、就学時健康診断やPTAセミナー等、保護者が多く集まる機会に学習の場を提供することができた。 ・幼児教育と小学校教育のつながりの重要性についての保護者の理解を深めることができた。また実施した小学校の幼保小連携の重要性への理解が進んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を講じた上で、「ワクワク子育てトーク」が広く活用されるよう、一層の周知と、実施方法の工夫が必要である。 ・保育アドバイザーの利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていく必要がある。

○家庭教育支援に関わる団体の連携促進を図り、社会全体で家庭教育支援を行う体制を整備します。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施してきた家庭教育応援フォーラムは、条例施行から6年が経過し一定の役割を果たしてきたことから、これまでの取組を総括した結果の発展的解消として、家庭教育支援チームを主とした家庭教育支援者や行政関係者相互の連携の推進を目的に家庭教育支援チーム等連携推進事業を立ち上げた。初期段階として県内の家庭教育支援チームと各教育事務所担当者を対象にオンラインによる情報交換会を開催した。（参加者23人）【R4新規】 ・地区別家庭教育支援連携会議及びモデル事業を各教育事務所において実施した。 ・夕やけ保育研修会を実施した。 ・県PTA連合会、社会福祉協議会幼稚園からの要請に応じて、保育アドバイザーが出向いて保護者等に向けた研修を2回実施した。（保護者の参加105名）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通して、県内の家庭教育支援者同士、また、その関係者とのネットワークを構築することができた。 ・県内の家庭教育支援チームの方々を対象に互いの活動内容や他の関係者との連携・協働のノウハウ等を共有することができた。 ・保育アドバイザーの派遣により、子育てに悩みを抱える保護者に対し、その解決に向けた具体的な助言を与えることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果を各所属や地域に持ち帰り、さらなる活動の充実や、新たな支援体制の構築に役立てる。 ・関係機関への広報活動に努め、利用施設を増やすことで家庭教育支援を更に推進していく必要がある。

○地域における家庭教育支援の充実のため、家庭教育を支援する人材の養成に取り組みます。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援者養成講座として、地域で活動できる人材の育成を目指し、全5回の研修講座を実施した。 ・夕やけ保育研修会において「子育て支援の事例発表と情報交換」等、子育て支援者を含めた研修を実施した。（オンラインによる実施）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事例発表や情報交換を行うことで、同じ悩みや活動上の課題を持つ参加者同士で、必要な情報を共有することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者同士の交流やネットワークの構築を図る。 ・家庭教育支援に関わる人たちに役立つ研修（学習）の機会の提供とその内容の充実を図る。

○どの市町村に居住する保護者も必要な子育て支援が受けられるように、市町村の取組を支援します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して交付金（子ども・子育て支援交付金）を交付した。（補助率：一部の事業を除き事業費の3分の1） ・市町村の教育委員会や子ども課等の依頼を受け、保育アドバイザーを8回派遣した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業の円滑な運営・実施が可能となった。 ・保護者だけでなく、子育て支援者を対象とした研修にも保育アドバイザーを派遣することができた。（派遣回数8回、保護者の参加20名、子育て支援者の参加233名）
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業は13事業あり、できるだけ多くの事業を市町村に活用してもらうため、引き続き、各事業の周知・理解を図る必要がある。 ・市町村との連携を更に充実させ、保育アドバイザーを活用してもらう必要がある。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村に対して子ども・子育て支援交付金を支給し、以下の事業が円滑に実施されるよう支援した。 <ol style="list-style-type: none"> ①利用者支援事業：子ども・子育てに関する総合相談窓口の設置 ②地域子育て支援拠点事業：子育て中の親子が相互の交流を行う場所を設置 ・LINEによる相談窓口について、子育て相談に係る啓発グッズ等に相談窓口のQRコードを入れ、広く周知した。 ・令和5年2月からは、厚労省が全国一元的に運用を開始した虐待防止のためのSNSで、LINE相談窓口を案内する仕組みとした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・（利用者支援事業）子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ・（地域子育て支援拠点事業）交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。 ・相談受付件数 R4.4.1～R4.11.30：137件（R1.12.18～R4.11.30：631件）
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象家庭が少ない山間部等で実施計画がない町村もあるため、地域の需要も勘案しながら、引き続き設置に向けた働きかけを行う必要がある。 ・気軽に相談できる窓口としてのメリットが生かせるよう、継続した周知を図る。 ・受付件数が鈍化しているため、更なる周知が必要である。

施策の柱16における指標の状況、令和5年度の方向

指標の状況

指標		策定時		目標値	2023.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
親への学びの場を提供している団体数		64団体	2017	103団体	99団体	2022	89.7%	

令和5年度の方向

- ・感染症対策を十分講じながら、「ぐんまの親の学びプログラム」の周知、「ワクワク子育てトークン」の充実を図る。
- ・身近な地域において保護者への学習機会の提供、相談対応や情報提供を実施する家庭教育支援チームについて周知し、登録やその後の活動支援をする。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱17 学校と地域の連携・協働を推進する

取組38	学校・地域の連携・協働による地域の活性化
担当課	義務教育課、高校教育課、生涯学習課、総合教育センター

○学校支援活動、放課後子ども教室、公民館における事業等、地域で行われる子どものための様々な活動を通して、子どもたちの地域への愛着を形成するとともに、地域住民のつながりを深め、地域の活性化に取り組みます。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業として、地域学校協働活動を実施する市町村に対し、その経費の一部を補助した。（中核市を含む実施業況）体制構築 13市町村、放課後子ども教室 23市町村 199教室、地域未来塾 7市町村 26教室、その他の学習支援・体験活動 10市町村 ・国庫補助事業を実施していない市町村においても、同様の独自の取組が行われた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業を活用し、協働活動支援員等研修会を地域ごとに開催するなど、企画・運営の工夫をすることで、地域の人材の確保につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・どの地域においても個々の活動が個別に行われていることが多いため、それぞれの活動と地域や学校の目標やビジョンの関わりについて話し合う場を設定する。

○個々の活動に携わる人たちが互いに情報を共有するとともに、目標や方向性について意見を出し合うなど、地域全体で子どもたちを育てていくための仕組みづくりを進めます。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県の地域学校協働活動を推進するために、「地域学校協働活動推進会議」を開催した。 ・「地域学校協働活動地区別推進会議」を10回開催した。（参加者215人） ・「地域と学校の連携・協働推進フォーラム」を5回開催した。（参加者434人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の充実に向けて、一方向の学校支援から双方向の連携・協働への理解を深めるとともに、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進についての考え方や具体的な方策について共通理解を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の充実に向けて、学校教育と社会教育の連携・協働をさらに深めて行くことと、各市町村での体制整備に向けた支援を継続して行っていく必要がある。

○学校と地域の連絡調整や、地域で行われている各種活動のコーディネートを行う地域学校協働活動推進員の設置について、市町村や学校へ働きかけるとともに、その役割を担う人材の育成に取り組みます。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域学校協働活動推進員等スキルアップ講座」（全2回）を開催した（参加者延べ37人） ・「地域学校協働活動推進員等研修会」を7回開催した（参加者431人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域学校協働活動推進員等スキルアップ講座」では、演習を通して企画力の向上及び参加者同士の交流を図ることができた。 ・「地域学校協働活動推進会議」では、好事例の情報提供や参加者による情報交換により、地域学校協働活動推進員の意義について理解を深めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の担い手となる推進員や支援員等の人数はまだ十分ではないため、今後も人材の発掘や育成を継続する必要がある。

○専門高校等において、地域の活性化や課題解決に関わる実践的・体験的な学習活動を充実します。	
令和4年度の 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携し、伝統食材や特産品を守る取組や6次産業化に資する取組（農業）、地域イベントへの作品展示や建築展の開催など地域テーマも取り入れた課題研究の取組（工業）、地元企業との共同商品開発や特産品のPR等、地域活性化に資する取組（商業）、最寄り駅への手作り綿入り座布団の寄贈（家庭）等を実施した。 ・教育事務所ごとに、ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」大学等出前講座を開催した。（受講者209人） ・専門高校等において、ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」を開催した。（実施校7校（うち2校は開催中止）、受講者162人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や自治体等との連携・協働を通して、実践的な知識・技術を習得させるとともに、地元企業等に対する生徒の理解を深めることができた。 ・発表会等の開催により、取組の成果を県内の関係高校で共有することができた。 ・地域と連携した取組により、農業クラブ全国大会での入賞（農業）や、高校生ものづくりコンテスト等各種大会入賞（工業）、全国高等学校生徒商業研究発表大会入賞（商業）等の成果を収めることができた。 ・大学等の高等教育機関、専門高校等との連携により、県内各地域において実践的・体験的な学習活動の機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の特色や専門を生かした事業の掘り起こしをするとともに、その取組を地域に周知していく必要がある。

施策の柱17における指標の状況、令和5年度の方角、基本施策7に対する点検・評価委員会の主な意見

指標の状況

指標		策定時		目標値	2023.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動が行われている小・中学校の割合		63.7%	2017	90.0%	54.3%	2022	-35.7%	コロナ禍で難しい対応が求められ、学校現場は地域と学校の協働まで計画的に取り組む余裕がなかった。

令和5年度の方角

・保護者や地域の人との協働による活動は、学校側の目標である「地域とともにある学校」、地域側の目標である「学校を核とした地域づくり」の双方にメリットがある取組であることについて、学校関係者や地域住民から理解を得られるように、社会教育関係者と学校教育関係者が今まで以上に連携し継続して働きかけていく。

基本施策7に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

評価できる点

・幼児教育に関する研修について、受講者からのニーズに応じたテーマで実施することができるのは、非常に有効である。
 ・家庭の教育力向上に関する取組について、各種団体との連携・協働が積極的に行われている。

課題

・家庭教育に関する情報をより多くの保護者が得られるよう、SNSの活用を推進する等、取組の更なる充実が求められる。